

真の自立を目指せ

大津市の中学2年の男子生徒が自殺した問題で、大津市教育委員会や男子生徒が通っていた中学校は、連日大きな批判に晒されています。こうした中、滋賀県警が暴行容疑の関連などで市教委や中学校に捜索に入る、更には、市教委を支援する為、文科省から職員が派遣されるという状況を見ると、市教委も中学校も当事者能力を失ってしまっているのではと心配になります。

いじめの問題については、これまでも全国各地で発生しており、問題が発覚する度、その時は大きな騒ぎになるのですが、喉もと過ぎてしまうとあっという間に過去の話になってしまう。そうした、世間の健忘症、風化作用によって、何時まで経っても、いじめに絡む子ども達の自殺が後を絶たないことは、誠に遺憾です。

今回の男子中学生自殺の問題に対する市教委や中学校の対応は、古い活動写真を見せつけられているようで暗然とします。つまり、いじめと疑われる事態に対しても「子ども同士のけんか」と矮小化する、あるいは「子ども同士のけんか」と思い込もうとする、こうした市教委や中学校の姿勢からは、いじめ問題に真摯に向き合い、解決していくという強い意思を感じることはできません。この事は、男子中学生が自殺した直後に開催された市教育委員会の様子からも窺い知れるところです。当日の委員会においては、生徒へのいじめが報告されたにもかかわらず、この事に何ら質疑が行われず、委員としての意見もなかったと報道されています（7月18日付朝日新聞）が、これが事実なら、教育委員の皆さんの危機感のなさに怒りさえ覚えます。

こうした状況の中で、平野文部科学大臣は、先日、文科省内に大臣直轄のいじめ問題への支援チームを設置する考えを示しました。平野大臣は、支援チームについて、いじめが分かった際に学校や教育委員会を支援して原因究明や保護者への対応を図るほか、再発防止策づくりなどにも関与すると説明しています。

報道では、国として、「教育現場でいじめが原因とみられる自殺が後を絶たない現状を重くみたもので、防止・根絶への取り組みを強めていきたい考えだ」

としていますが、ひねくれ者の私としては、何を今更という気分です。確かに、いじめ問題に地方の教育委員会や学校現場が適確に対応しきれていない現実を否定しませんが、さりとて、これまでいじめ問題に有効な手立てを講じてこなかったという意味では、国も同罪だと思っています。

文科省の中でどのような組織を作ろうとそれは文科省のお考えですが、あたかも現場に問題があるから文科省が乗り出すというのは、国民の批判が自分達の方に向かないように逸らそうとしているのではないかと感じてしまいます。

また、大津市長は、文科省に対して「市が設置する外部有識者による調査委員会の人選などについて助言」を受ける為、職員の派遣要請をしています。助言を受ける為に文科省から幹部職員等の派遣を求めるとする市の姿勢にも、世間の風圧を少しでも避けようという意図が感じられてなりません。

更に、一連の問題について、滋賀県教委の姿がほとんど見えないことも気がかりです。

大津市が文科省などに学校におけるいじめについて、正式の報告書を提出していなかったことが文科省や滋賀県教委の対応が遅れた一因との報道もありますが、文科省はともかく、滋賀県教委の方はいい訳にもなりません。中学生が自殺したという報道を目にすれば、まずいじめを疑うのは当然で、市教委から報告を待つまでもなく、事態の把握に動くべきでしょう。結局、県教委も当事者意識が欠如していたといわれても致し方ありません。

事態がここまで深刻化すれば、文科省としても動かざるを得ないという事は理解できますが、まずは、県や市の教育委員会、中学校が、当事者として主体的に問題を解決していく意思と行動が求められます。これは、いい換えると、国に対して地方が自立するという事でもあるのです。その意味からすれば、軽々に国を引っ張り出す事は必ずしも適切とはいえません。

国の決めた枠組みの中で行動する、国のお墨付きをもらって対応するという発想からは抜け出すべきです。

自分たちの子どもは、何としても自分達の力で守る。その強い意思は、問題解決の一步に過ぎませんが、しかし、大事な大事な一步だと思っています。

(塾頭 吉田 洋一)